

6 働き方改革の実施状況

(1) 働き方改革の実施状況

全事業所のうち働き方改革を「積極的に取り組んでいる」、「取り組んでいるが、なかなか進まない」をあわせた働き方改革を実施している事業所は75.3%となっている。働き方改革を実施している事業所のうち実施している働き方改革の内容（複数回答）については、「長時間労働の是正」が66.6%と最も高く、次いで「柔軟な働き方がしやすい環境整備」が55.6%、「賃金引き上げと労働生産性向上」が43.7%、「高齢者の積極的な雇用」が39.9%、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」が36.3%の順となっている。（図33・図34）

図33 働き方改革の実施状況（規模別）

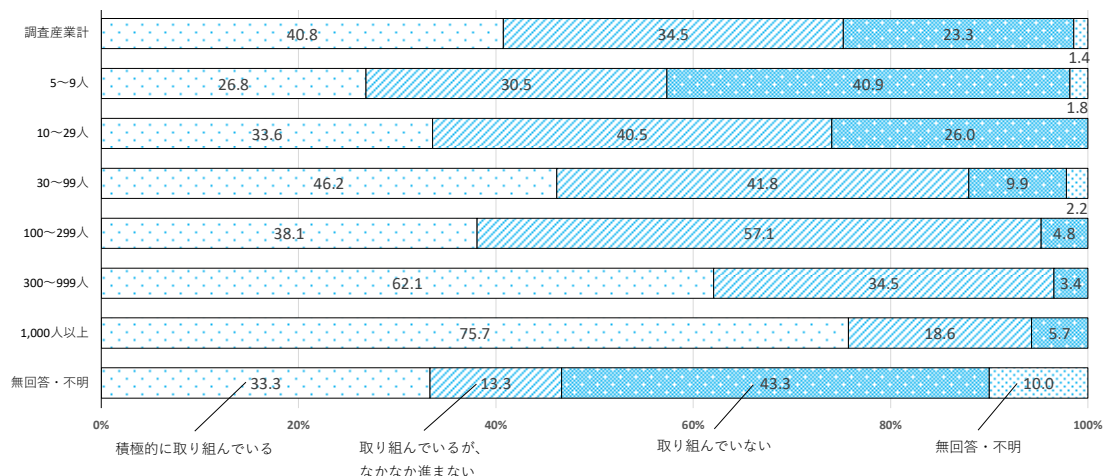


図33 働き方改革の実施状況（産業別）

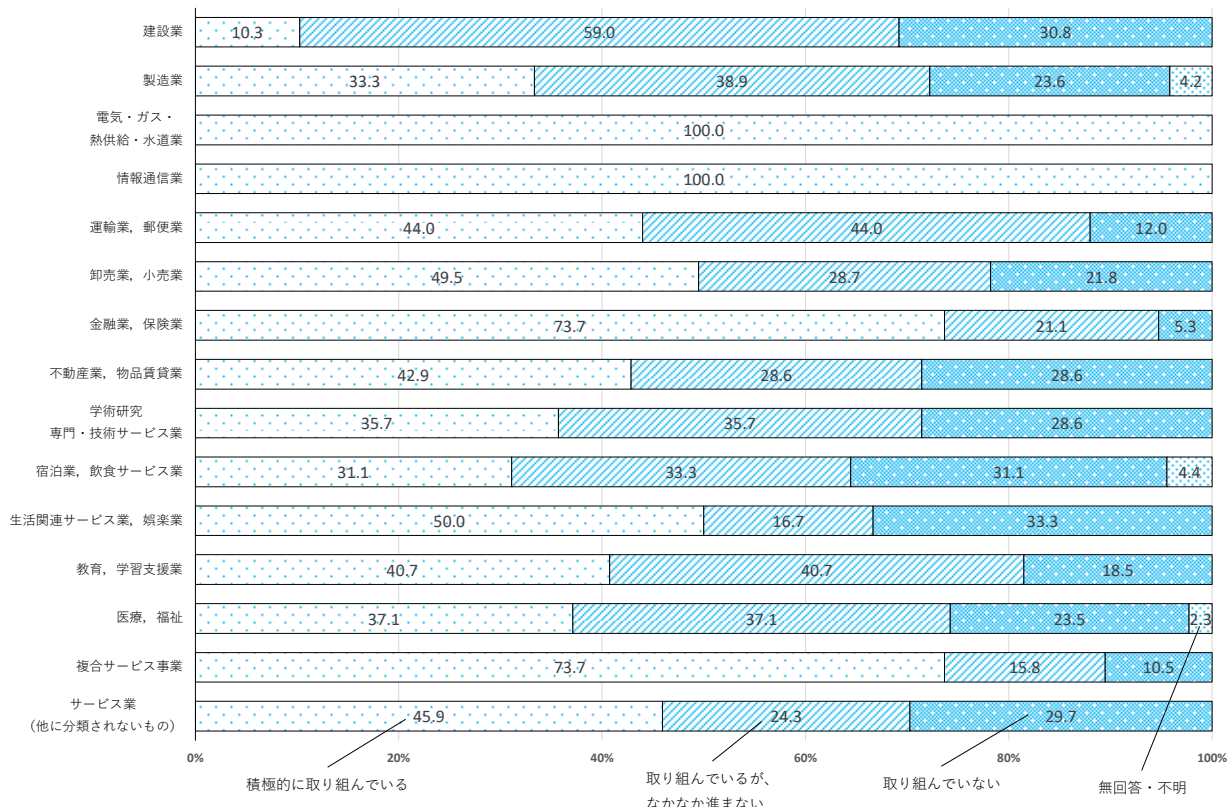
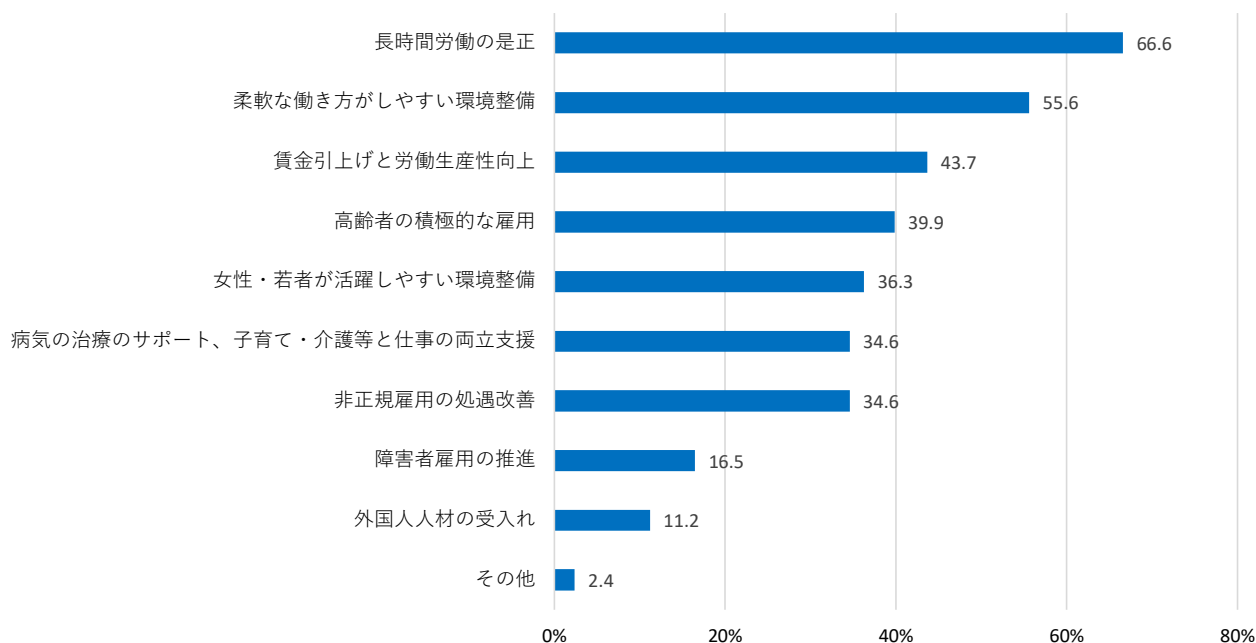


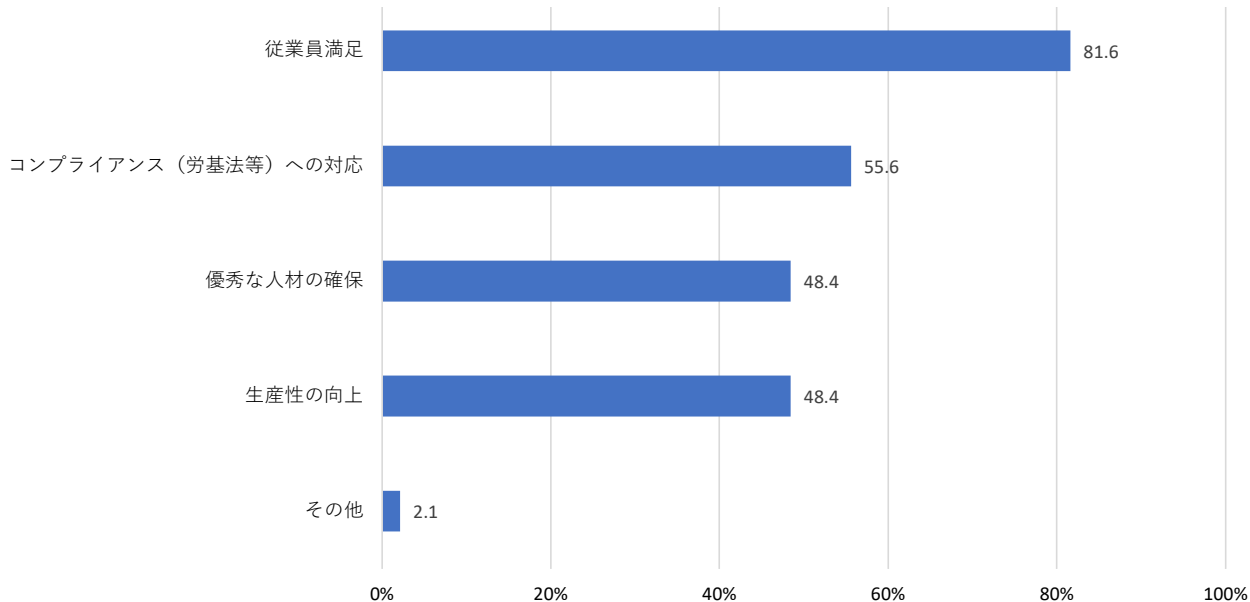
図 34 働き方改革の取組内容（複数回答）



(2) 働き方改革に取り組む目的

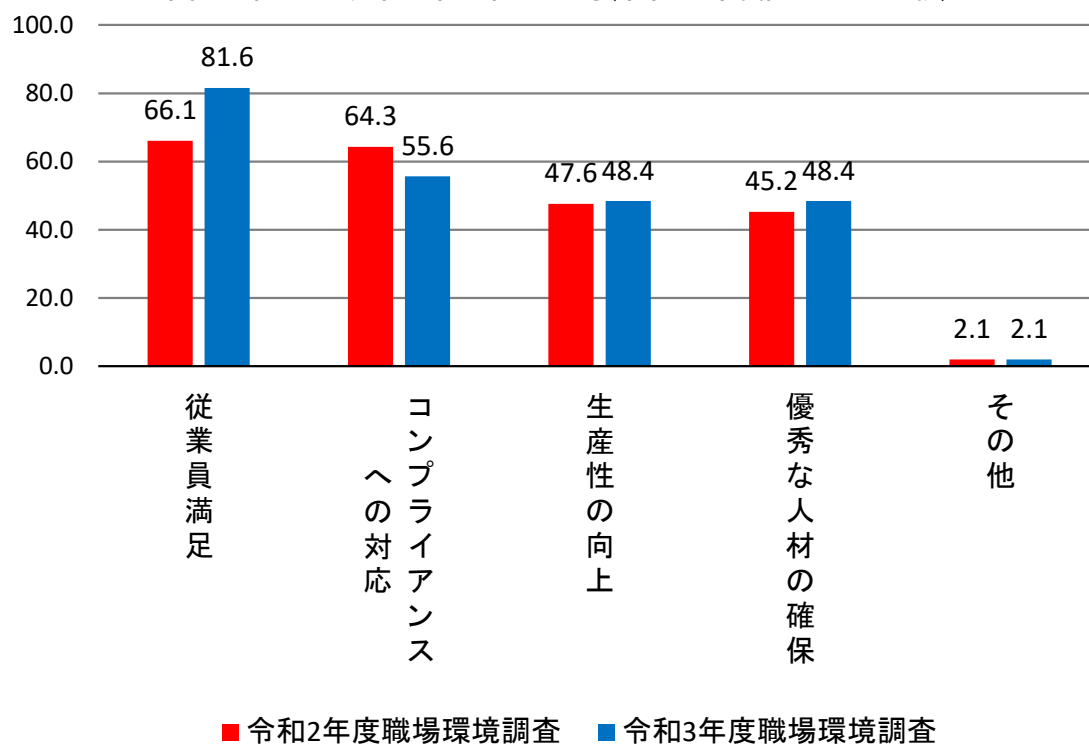
取り組む目的（複数回答）をみると、「従業員満足」が 81.6%、「コンプライアンスへの対応」が 55.6%、「優秀な人材の確保」「生産性の向上」が 48.4%となっている。（図 35）

図 35 働き方改革に取り組む目的（複数回答）



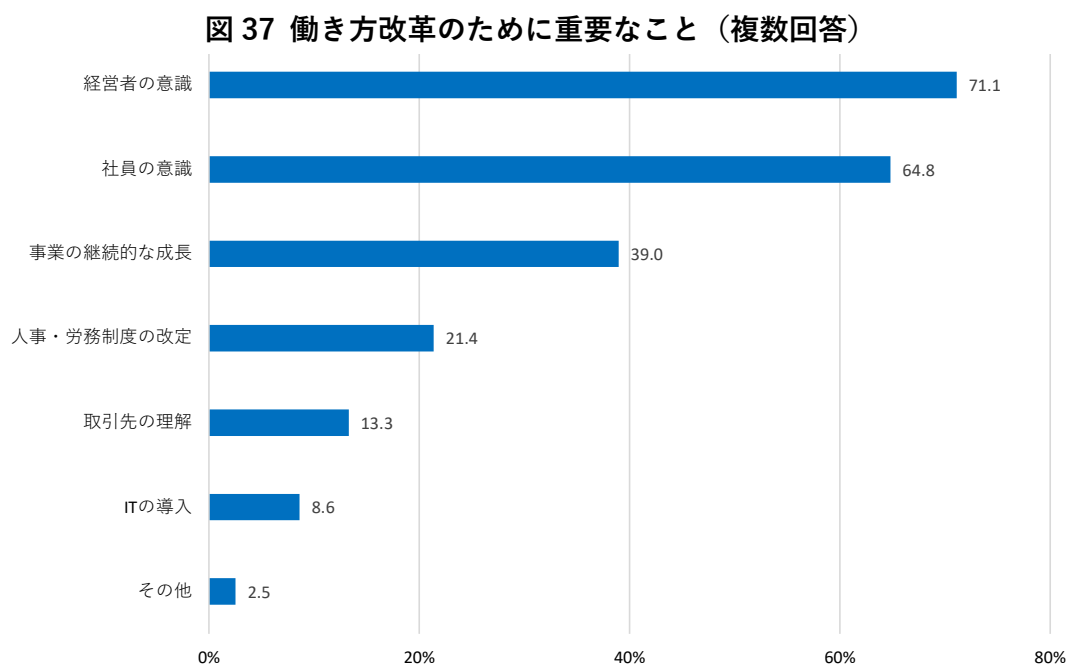
働き方改革に取り組む目的について、令和2年度職場環境調査（以下、県調査（R2）という）と比較すると、「従業員満足」が15.5ポイント増、「生産性の向上」が0.8ポイント増、「優秀な人材の確保」が3.2ポイント増となっている。（図36）

図36 働き方改革に取り組む目的(令和2年度調査との比較)

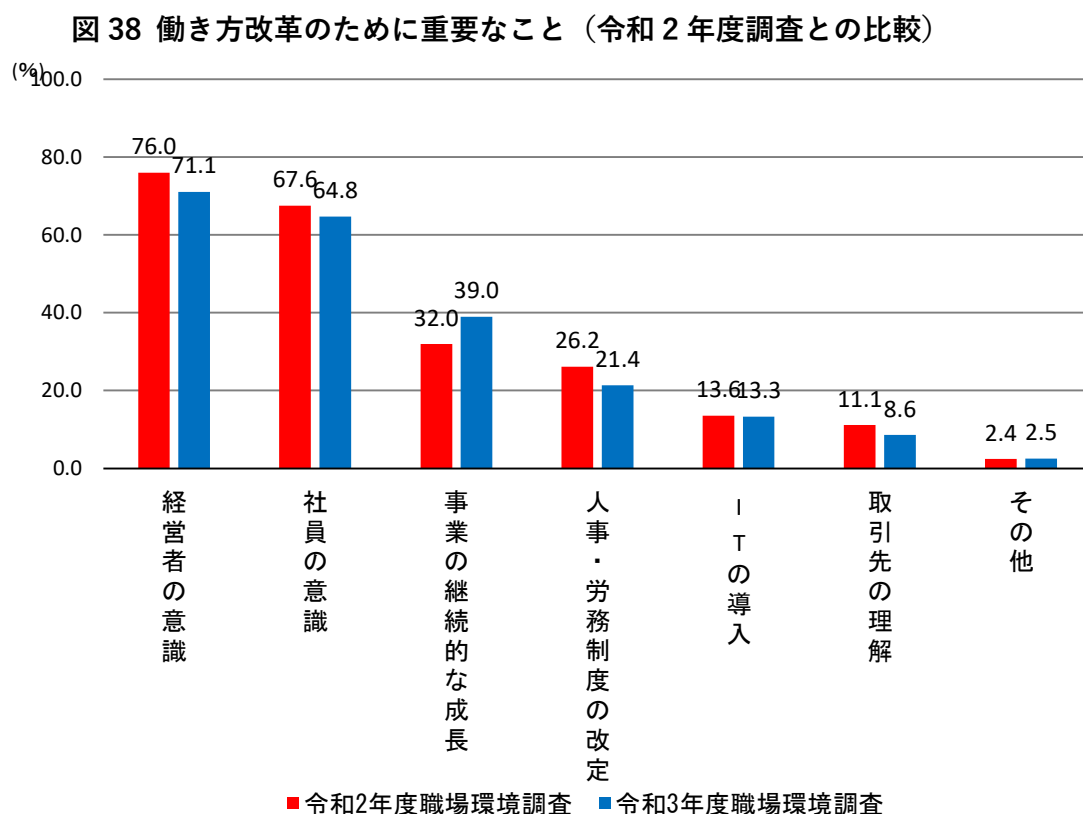


(3) 働き方改革実現のために重要なこと

働き方改革実現のために重要なことについてみると、「経営者の意識」が71.1%と最も多く、次いで「社員の意識」が64.8%、「事業の継続的な成長」が39.0%の順となっている。(図37)



働き方改革のために重要なことについて、令和2年度職場環境調査（以下、県調査（R2）という）と比較すると、「事業の継続的な成長」は前年度調査と比較すると7ポイント増となっており、それ以外の項目では数ポイント減となっている。(図38)



(4) 非正規社員雇用の有無

全事業所のうち、非正規社員を「雇用している」事業所は、80.4%となっている。「雇用している」事業所を規模別にみても、1,000人以上が88.6%と最も高く、10～29人が77.9%と無回答・不明を除き最も低くなっている。産業別にみると、情報通信業、教育、学習支援業が100%と最も高く、建設業が46.2%と最も低くなっている。(表22)

表22 非正規社員雇用の有無

% (件数)

区分	計	雇用している	雇用していない	無回答・不明
調査産業計	100.0 (557)	80.4 (448)	17.4 (97)	2.2 (12)
5～9人	100.0 (164)	79.9 (131)	17.7 (29)	2.4 (4)
10～29人	100.0 (131)	77.9 (102)	21.4 (28)	0.8 (1)
30～99人	100.0 (91)	83.5 (76)	16.5 (15)	0.0 (0)
100～299人	100.0 (42)	83.3 (35)	14.3 (6)	2.4 (1)
300～999人	100.0 (29)	79.3 (23)	20.7 (6)	0.0 (0)
1,000人以上	100.0 (70)	88.6 (62)	8.6 (6)	2.9 (2)
無回答・不明	100.0 (30)	63.3 (19)	23.3 (7)	13.3 (4)
建設業	100.0 (39)	46.2 (18)	53.8 (21)	0.0 (0)
製造業	100.0 (72)	73.6 (53)	25.0 (18)	1.4 (1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)
情報通信業	100.0 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
運輸業、郵便業	100.0 (25)	76.0 (19)	24.0 (6)	0.0 (0)
卸売業、小売業	100.0 (101)	82.2 (83)	15.8 (16)	2.0 (2)
金融業、保険業	100.0 (19)	78.9 (15)	21.1 (4)	0.0 (0)
不動産業、物品賃貸業	100.0 (7)	57.1 (4)	42.9 (3)	0.0 (0)
学術研究、専門・技術サービス業	100.0 (14)	50.0 (7)	50.0 (7)	0.0 (0)
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (45)	91.1 (41)	4.4 (2)	4.4 (2)
生活関連サービス業、娯楽業	100.0 (18)	61.1 (11)	38.9 (7)	0.0 (0)
教育、学習支援業	100.0 (27)	100.0 (27)	0.0 (0)	0.0 (0)
医療、福祉	100.0 (132)	90.2 (119)	5.3 (7)	4.5 (6)
複合サービス事業	100.0 (19)	94.7 (18)	5.3 (1)	0.0 (0)
サービス業(他に分類されないもの)	100.0 (37)	86.5 (32)	10.8 (4)	2.7 (1)

(5) 同一労働同一賃金

① 同一労働同一賃金の取り組みの有無

全事業所のうち、同一労働同一賃金の取組を「行った」事業所は、55.1%となっている。取り組みを「行った」事業所を規模別にみると、1,000人以上が85.5%と最も高く、5～9人が40.5%と最も低くなっている。産業別にみると、金融業、保険業が86.7%と最も高く、情報通信業が0%と最も低くなっている。(図39)

図39 同一労働同一賃金の取り組みの有無（規模別）

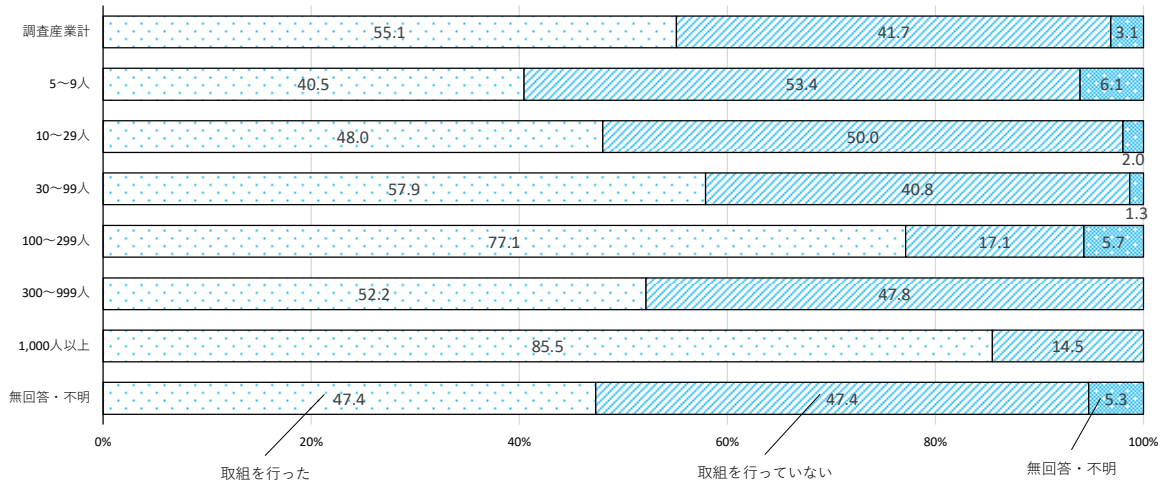
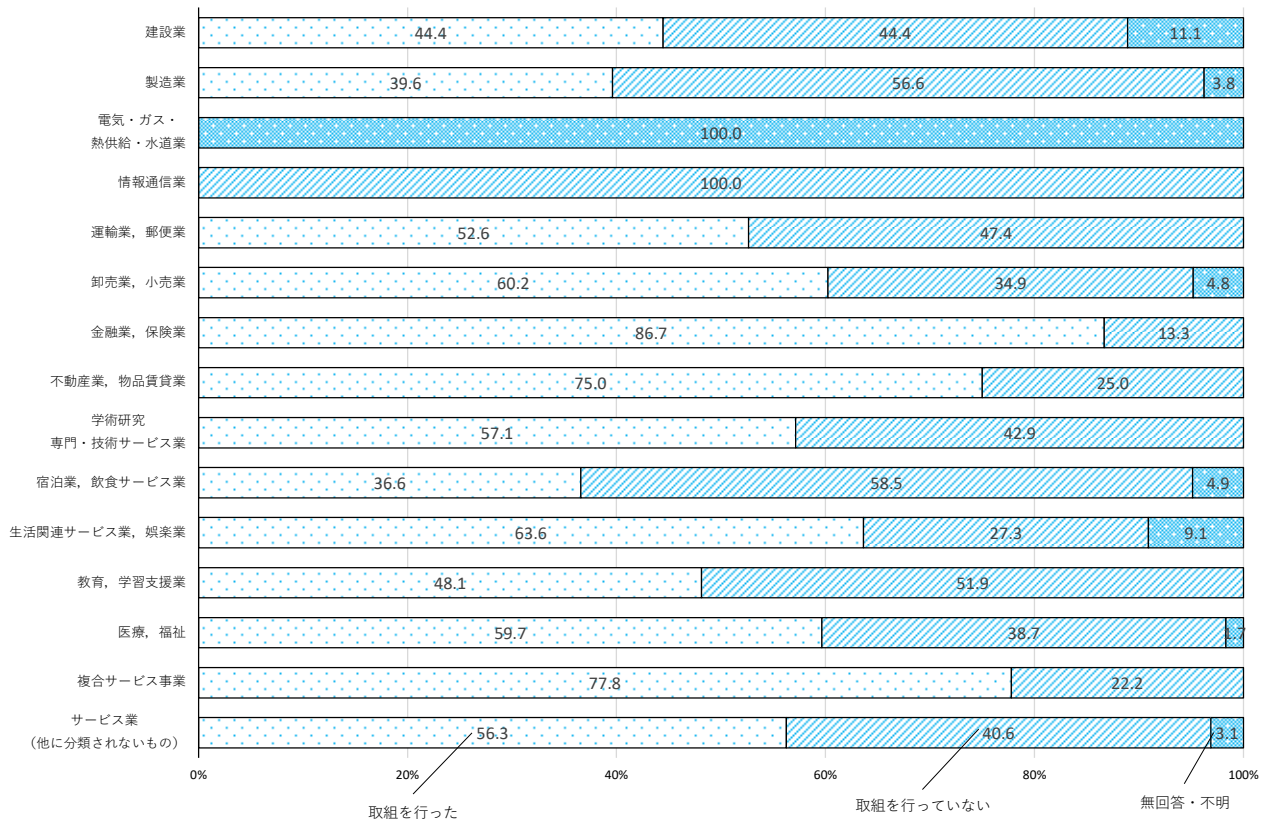


図39 同一労働同一賃金の取り組みの有無（産業別）



②同一労働同一賃金の待遇内容

同一労働同一賃金の待遇内容についてみると、「基本給」が42.9%と最も高くなっており、次いで「通勤手当」が42.5%、「休暇制度（有給休暇）」が41.7%となっている。規模別にみると5人～9人、10人～29人で「基本給」が最も多くなっており、1,000人以上では「休暇制度（特別休暇、ボランティア休暇等）」が最も多くなっている。（表23）

表23 同一労働同一賃金の待遇内容

区分	% (件数)						
	基本給	賞与	通勤手当	役職手当	その他手当	福利厚生 (食堂、休憩室、 更衣室等)	休暇制度(有給休 暇)
調査産業計	42.9 (106)	29.1 (72)	42.5 (105)	8.9 (22)	9.7 (24)	29.6 (73)	41.7 (103)
5～9人	60.4 (32)	35.8 (19)	58.5 (31)	13.2 (7)	11.3 (6)	34.0 (18)	41.5 (22)
10～29人	59.2 (29)	34.7 (17)	51.0 (25)	12.2 (6)	10.2 (5)	36.7 (18)	46.9 (23)
30～99人	38.6 (17)	31.8 (14)	29.5 (13)	4.5 (2)	6.8 (3)	27.3 (12)	61.4 (27)
100～299人	29.6 (8)	25.9 (7)	40.7 (11)	7.4 (2)	18.5 (5)	22.2 (6)	33.3 (9)
300～999人	33.3 (4)	33.3 (4)	41.7 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	58.3 (7)	66.7 (8)
1,000人以上	20.8 (11)	17.0 (9)	34.0 (18)	9.4 (5)	3.8 (2)	20.8 (11)	20.8 (11)
無回答・不明	55.6 (5)	22.2 (2)	22.2 (2)	0.0 (0)	33.3 (3)	11.1 (1)	33.3 (3)
建設業	75.0 (6)	50.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	50.0 (4)
製造業	33.3 (7)	38.1 (8)	38.1 (8)	14.3 (3)	4.8 (1)	23.8 (5)	42.9 (9)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
情報通信業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
運輸業、郵便業	50.0 (5)	30.0 (3)	50.0 (5)	10.0 (1)	10.0 (1)	20.0 (2)	50.0 (5)
卸売業、小売業	44.0 (22)	36.0 (18)	48.0 (24)	8.0 (4)	8.0 (4)	38.0 (19)	38.0 (19)
金融業、保険業	7.7 (1)	7.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.7 (1)	23.1 (3)
不動産業、物品賃貸業	33.3 (1)	66.7 (2)	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	100.0 (3)
学術研究、専門・技術サービス業	50.0 (2)	25.0 (1)	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	25.0 (1)
宿泊業、飲食サービス業	60.0 (9)	33.3 (5)	26.7 (4)	26.7 (4)	6.7 (1)	13.3 (2)	40.0 (6)
生活関連サービス業、娯楽業	57.1 (4)	42.9 (3)	71.4 (5)	28.6 (2)	0.0 (0)	42.9 (3)	57.1 (4)
教育、学習支援業	53.8 (7)	15.4 (2)	30.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.7 (1)	38.5 (5)
医療、福祉	42.3 (30)	26.8 (19)	46.5 (33)	9.9 (7)	14.1 (10)	33.8 (24)	46.5 (33)
複合サービス事業	14.3 (2)	14.3 (2)	57.1 (8)	0.0 (0)	28.6 (4)	57.1 (8)	28.6 (4)
サービス業(他に分類されないもの)	55.6 (10)	22.2 (4)	44.4 (8)	5.6 (1)	5.6 (1)	33.3 (6)	38.9 (7)

区分	% (件数)					
	休暇制度(特別休 暇、ボランティア 休暇等)	休暇制度(育児休 暇、介護休暇)	退職金	教育訓練の実施	その他	無回答・不明
調査産業計	21.5 (53)	18.2 (45)	6.1 (15)	15.8 (39)	4.0 (10)	2.4 (6)
5～9人	18.9 (10)	9.4 (5)	7.5 (4)	18.9 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)
10～29人	12.2 (6)	12.2 (6)	8.2 (4)	24.5 (12)	4.1 (2)	4.1 (2)
30～99人	9.1 (4)	18.2 (8)	4.5 (2)	15.9 (7)	2.3 (1)	4.5 (2)
100～299人	25.9 (7)	14.8 (4)	11.1 (3)	14.8 (4)	7.4 (2)	0.0 (0)
300～999人	50.0 (6)	16.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
1,000人以上	35.8 (19)	34.0 (18)	1.9 (1)	9.4 (5)	9.4 (5)	1.9 (1)
無回答・不明	11.1 (1)	22.2 (2)	11.1 (1)	11.1 (1)	0.0 (0)	11.1 (1)
建設業	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
製造業	4.8 (1)	0.0 (0)	9.5 (2)	19.0 (4)	4.8 (1)	4.8 (1)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
情報通信業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
運輸業、郵便業	20.0 (2)	30.0 (3)	0.0 (0)	10.0 (1)	10.0 (1)	0.0 (0)
卸売業、小売業	30.0 (15)	20.0 (10)	6.0 (3)	12.0 (6)	2.0 (1)	2.0 (1)
金融業、保険業	76.9 (10)	15.4 (2)	0.0 (0)	7.7 (1)	7.7 (1)	0.0 (0)
不動産業、物品賃貸業	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
学術研究、専門・技術サービス業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
宿泊業、飲食サービス業	0.0 (0)	13.3 (2)	0.0 (0)	13.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
生活関連サービス業、娯楽業	14.3 (1)	14.3 (1)	28.6 (2)	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
教育、学習支援業	23.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	15.4 (2)	0.0 (0)	7.7 (1)
医療、福祉	12.7 (9)	16.9 (12)	8.5 (6)	22.5 (16)	5.6 (4)	2.8 (2)
複合サービス事業	42.9 (6)	64.3 (9)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
サービス業(他に分類されないもの)	27.8 (5)	11.1 (2)	11.1 (2)	11.1 (2)	11.1 (2)	5.6 (1)